

平成 30 年 5 月 31 日

各 位

会 社 名 ロジザード株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 金澤 茂則  
(コード番号：4391 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役管理部長 三浦 英彦  
( TEL. 03-5643-6228 )

## 平成 30 年 6 月期の業績予想について

平成 30 年 6 月期（平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 6 月期 (予想)			平成 30 年 6 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 6 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		1,319	100.0	22.9	1,026	100.0	1,073	100.0
営 業 利 益		136	10.3	52.8	125	12.1	89	8.2
経 常 利 益		129	9.7	48.2	122	11.8	87	8.1
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		78	5.9	39.2	78	7.6	56	5.2
1株当たり当期（四半期） 純利益金額		30円24銭			30円42銭		21円91銭	
1株当たり配当金		—			—		—	

- (注) 1. 平成 29 年 6 月期（実績）及び平成 30 年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出し、平成 30 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益金額は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 30 年 4 月 16 日付で、株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 5 月 31 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【平成 30 年 6 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

我が国の経済において、スマートデバイスの普及を背景とした消費者の商品購入スタイルが急速に変化しており、小売り各社はそれに対応するための EC 販売比率を増加させる施策を進めております。一方、こうした潮流を支える物流企業においては、人手不足が限界に達しており、サービス価格の適正化の動きを活発化させると同時に、生産性向上のための省力化・自動化を推進しております。

当社グループは主力である倉庫在庫管理システムをクラウドで提供する事により、顧客にとって初期投資を抑え、月額利用料でシステム導入ができる点、及び EC 物流のニーズに対応した機能追加を通販黎明期から継続的に進めている点を評価いただき、堅調に顧客数を伸ばして参りましたが、前期及び当期はオムニチャネル（※1）戦略を進める先進的な事業者への場所別在庫情報を提供する開発案件など、新たな取組も進めており、引き続き当社製品によるサービスで物流業務を支援できるものと考えております。

この様な状況の下、平成 30 年 6 月期の業績予想につきましては、平成 29 年 12 月までは実績値、平成 30 年 1 月以降は以下の前提条件に基づいて算定し、売上高 1,319 百万円（前期比 22.9%増）、営業利益 136 百万円（前期比 52.8%増）、経常利益 129 百万円（前期比 48.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 78 百万円（前期比 39.2%増）を見込んでおります。

※1：オムニチャネルとは、実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルや流通チャネルを統合すること、及びそうした統合販売チャネルの構築によってどのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現することです。

### (2) 売上高

当社グループは、倉庫在庫管理システムの提供に関わる「クラウドサービス」、クラウドサービス導入時に顧客ニーズに基づく個別開発受託やクラウドサービス導入時の導入企業側業務を当社 SE が有償で支援する「開発・導入サービス」、及び倉庫在庫管理システムの利用時に必要となる資機材の販売に関わる「機器販売サービス」を行っております。

クラウドサービスにおいては、顧客である荷主企業（EC 通販を行っているメーカー、流通業、小売業等）に直接在庫管理サービスを提供し、月額利用料を課金する場合のほか、荷主企業が物流業務を委託している 3PL 企業（※2）や倉庫会社を顧客とし、受託する荷主企業の数などに応じた月額利用料を課金する場合があります。上記業績予想に際しては、平成 29 年 12 月末までの実績を基に、第 3 四半期以降の新規顧客増加見込に基づく月額利用料増加と、前期実績に基づく解約率を踏まえた月額利用料減少を織り込んでおります。なお、第 3 四半期以降の新規顧客増加見込の想定は以下の通りです。

荷主企業：①第 3 四半期は、平成 29 年 12 月末時点の受注済案件の額及び商談中で高確度の案件に 50%の掛目を乗じた見込み額。②第 4 四半期は、モデル料金に、前期実績に基づく新規顧客の獲得見込み件数を乗じた額。

3PL 経由：モデル料金に、前期実績に基づく新規荷主企業の獲得見込み件数（月 20 件程度）を乗じた額。  
この結果、売上高 882 百万円（前期比 16.9%増）を見込んでおります。

※2：3PL (third party logistics) 企業とは、荷主企業に代わって最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し実行する企業のことです。

開発・導入サービスでは、確度に応じた以下の内容を合算して見込みを作成しております。

- ① 第 3 四半期は、平成 29 年 12 月末時点の受注済開発・導入案件の受注額及び商談中の大・中型案件で高確度の案件のみ 50%の掛目を乗じた受注見込み額。
- ② 第 4 四半期は、帳票カスタマイズ等のモデル料金に、前期実績に基づき設定した新規顧客の獲得見込み件数を乗じた額。

この結果、売上高 361 百万円（前期比 41.5%増）を見込んでおります。

機器販売サービスでは、毎月継続的に発生しているバーコード用紙などの消耗品販売に、受注又は受注見込み案件で導入時に機材の販売を伴うものがある場合は、それを加算した結果、売上高 75 百万円（前期比 19.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上高は 1,319 百万円（前期比 22.9%増）を見込んでおります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 5 月 31 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

### (3) 営業利益

売上原価は756百万円(前期比25.3%増)を見込んでおりますが、その主なものとしては製造部門作業人員の労務費として317百万円(前期比14.0%増)を見込んでおります。これは平成29年12月末時点で製造部門に所属する従業員及び人員計画に基づく採用予定者の人件費を基に想定したものであります。また外注費として113百万円(前期比22.8%増)を見込んでおります。これは開発・導入サービスの受注額増減等で、想定された納期と必要工数に対し前述の製造部門人員で不足が出る場合などの状況により増減する可能性があります。クラウドサービスに関連する原価としては、ハンディターミナルで読み込んだ情報を通信で送るミドルウェアなどの他社システムの利用に係る支払ライセンス料を89百万円(前期比43.5%増)見込んでおりますが、顧客数の増減に応じて当該見込みも増減する可能性があります。

販売管理費はセミナー開催やホームページリニューアル等のマーケティングに係る活動に関連し、広告宣伝費として28百万円(前期比86.6%増)などを見込み、販売費及び一般管理費全体では425百万円(前期比11.8%増)を見込んでおります。

この結果、営業利益は136百万円(前期比52.8%増)を見込んでおります。

### (4) 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

主に営業外の費用としては、株式公開に係る一時的費用の6百万円の他、借入金の支払利息を見込んだ結果、経常利益は129百万円(前期比48.2%増)を見込んでおります。特別損益は発生を見込んでおりません。

以上の結果、経常利益から法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比39.2%増の78百万円を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想等将来に関する事項については、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

なお、最近の第3四半期連結結果計期間の売上高は1,026百万円、営業利益125百万円、経常利益122百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、78百万円となり、大型案件の納品等により好調に推移しました。但し、第4四半期は、マーケティングに係る活動に関連した販売管理費の増加等が想定されるため、平成30年6月期の業績予想は記載の通りとしております。

以上

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年5月31日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。